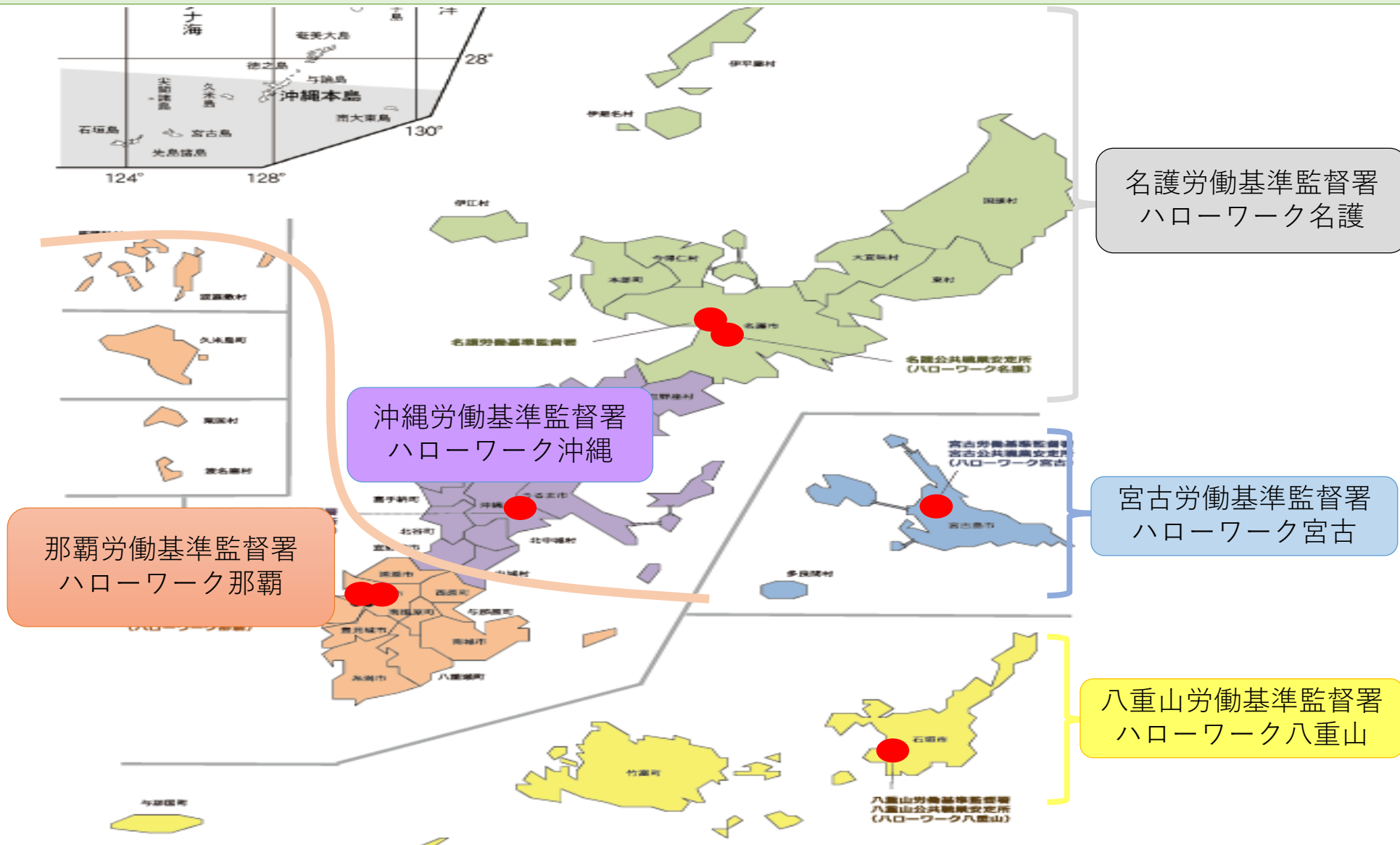


最近の雇用情勢から見た沖縄の労働問題

令和5年11月2日（木）
厚生労働省 沖縄労働局
局長 西川 昌登

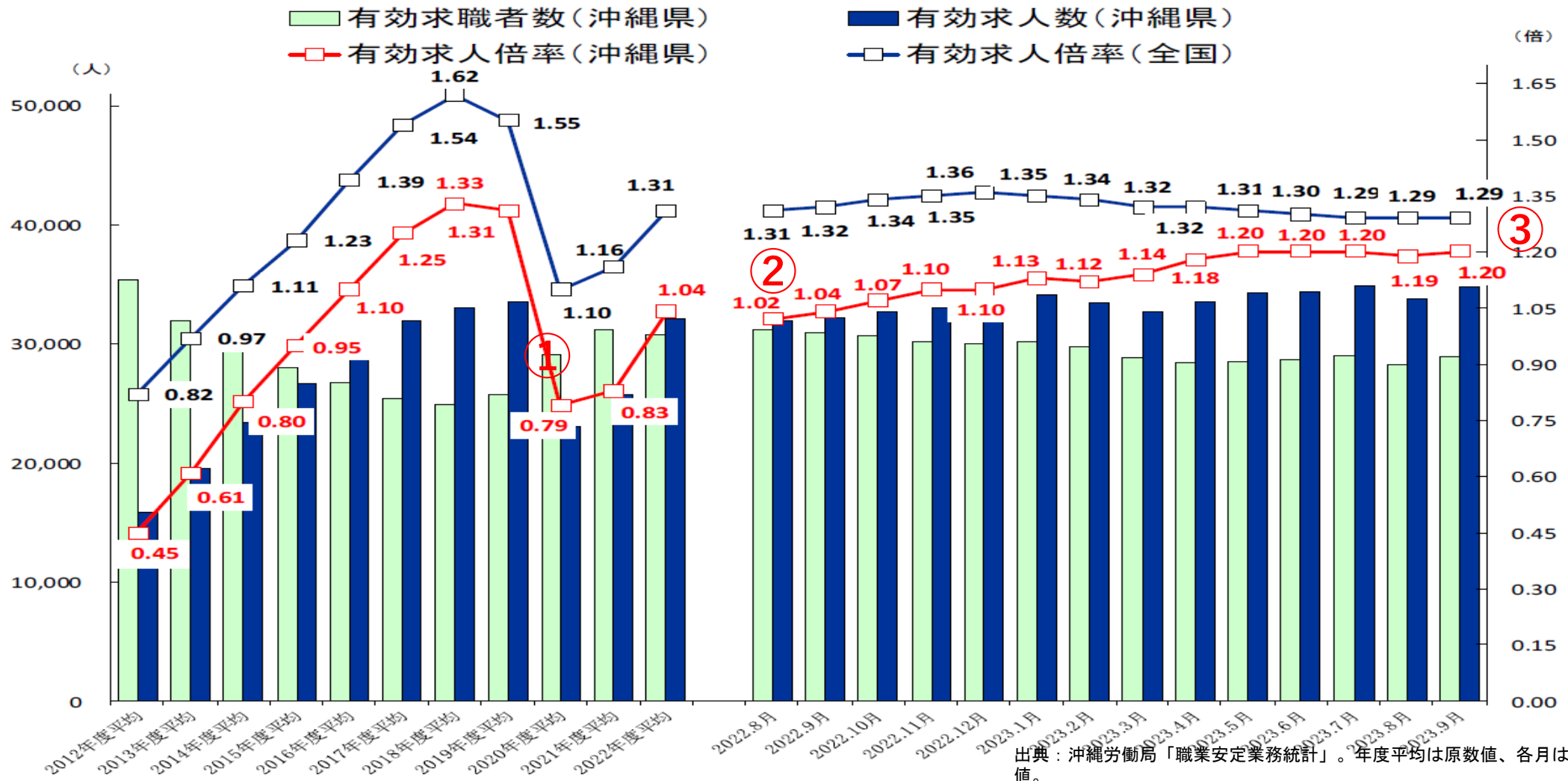
沖縄労働局

各都道府県に1か所ずつ設置される厚生労働省の地方組織。労働行政の現場を担当。本局のほか、5か所ずつ、労働基準監督署とハローワーク。計800名弱(常勤230名超)の職員が在籍。



直近の有効求人倍率の状況

○ コロナ禍の3年間、全国と比べ雇用情勢の悪化は顕著（①）。昨夏から1倍を超え（②）、改善が続き、**今年5月、1.20倍まで回復**。現在、**全国との差は0.09Pと最小に**（③）。**他県に比べ回復は鮮明**。今後もこの傾向は続く見込み。



出典：沖縄労働局「職業安定業務統計」。年度平均は原数値、各月は季調値。

地域別の有効求人倍率などの状況

- コロナ前（2019年）と比べ、特に宮古、八重山の回復は顕著で、有効求人数はコロナ前を上回る（①）。一方、全所で有効求職者数はコロナ前より多い（②）

	那覇所		沖縄所		名護所		宮古所		八重山所	
	有効求人 倍率	有効求人数 有効求職者数	有効求人 倍率	有効求人数 有効求職者数	有効求人 倍率	有効求人数 有効求職者数	有効求人 倍率	有効求人数 有効求職者数	有効求人 倍率	有効求人数 有効求職者数
2019年9月 (コロナ前)	1.32	17,151	1.12	9,712	1.83	2,645	2.06	1,548	2.14	1,617
		13,035		8,710		1,448		752		756
2023年9月	1.11	16,370	1.00	9,768	1.53	2,651	1.83	1,834	2.13	2,052
		14,751		9,798		1,733		1,003		963

有効求人数 伸び率	▲4.6%	0.6%	0.2%	18.5%	26.9%	①
有効求職者 数伸び率	13.2%	12.5%	19.7%	33.4%	27.4%	②

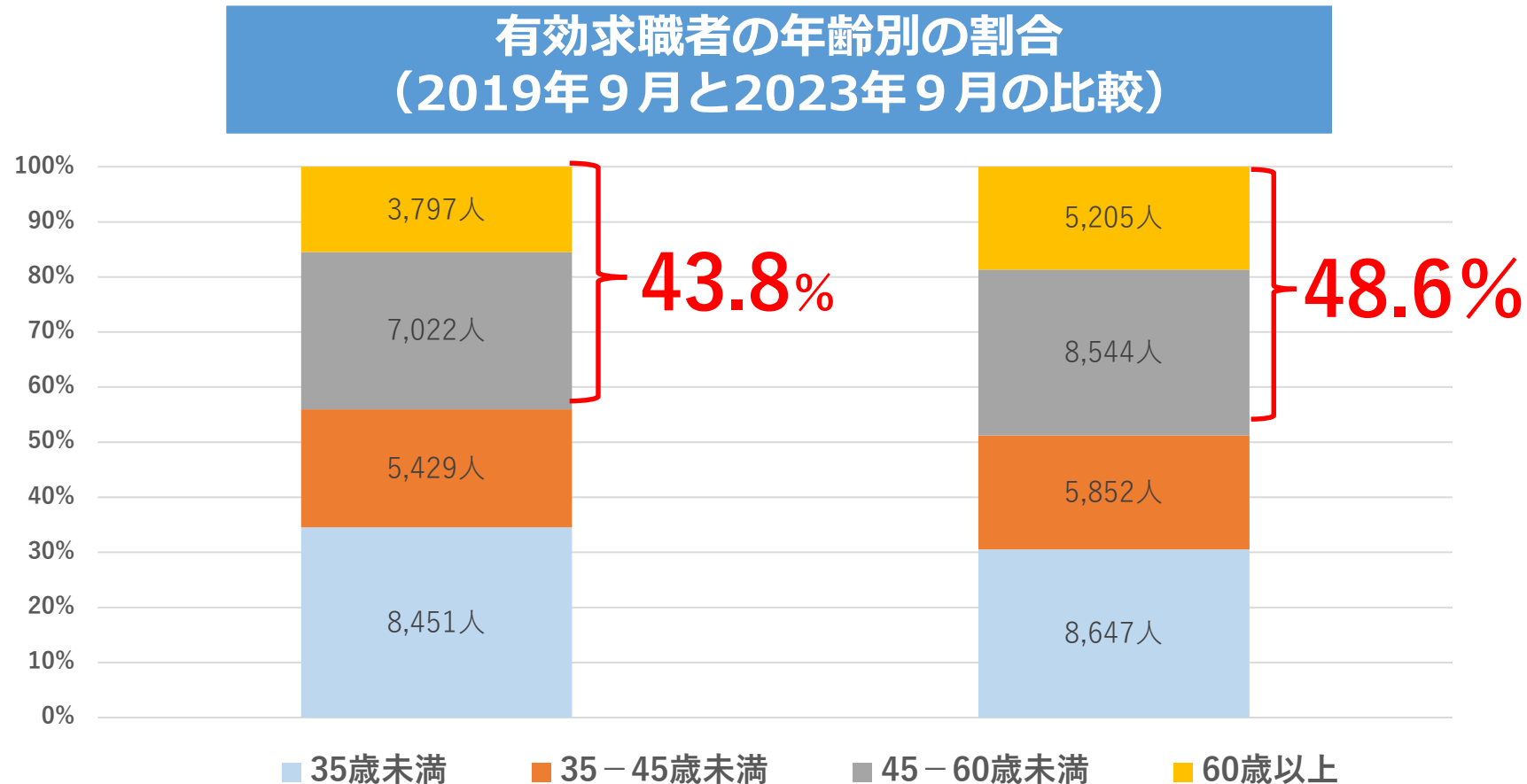
有効求人数と有効求職者のコロナ前との比較

- 有効求人数はコロナ前と比べ同程度（①）。宿泊業・飲食サービス業を中心に、観光関連（食品製造などの製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業など）は、コロナ前と同程度まで回復。一方、求職者がコロナ前に比べ多い（②）。
- コロナ禍の3年を経て、求職者の年齢のほか、仕事への意向や処遇・待遇への意識が変化。

	有効求人倍率 (季調値)	有効求人数 (原数値)	有効求職者数 (原数値)
2019年9月	1.36倍	32,674人	24,701人
2023年9月	1.20倍	32,678人	28,248人
差 (2023－2019) 【割合】	▲0.16P	4人 【100%】 ①	3,547人 【114.4%】 ② (コロナ前より多い)

求職者の年齢の変化

- コロナ禍の3年を経て、高齢などを理由に離職した者等が増加。コロナ前と比べ、有効求職申込者のうち、**45歳以上の割合は、約5%の増加**。

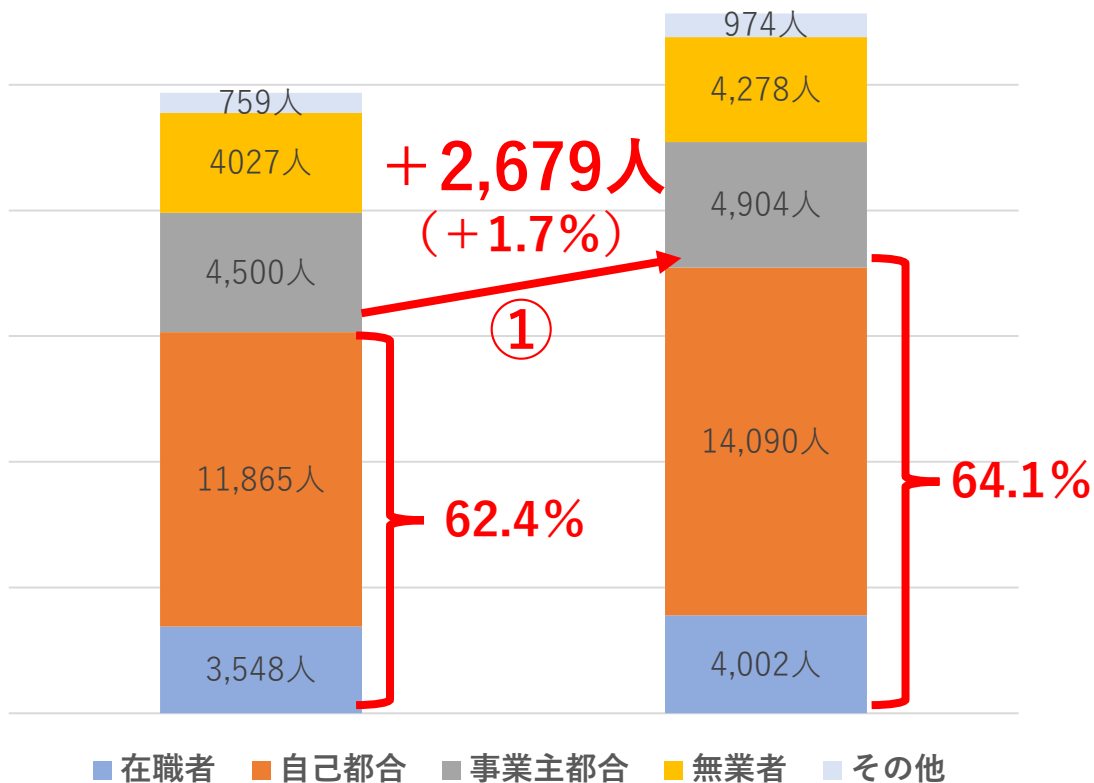


	35歳未満	35 - 44歳未満	45 - 59歳未満	60歳以上
2019年9月	34.2%	22.0%	28.4%	15.4%
2023年9月	30.6%	20.7%	30.2%	18.4%

求職者の仕事への意向、処遇・待遇への意識の変化①

- コロナ禍の3年間を経て、影響を受けやすい業界等への意向が変化。また、物価高等の影響で、処遇・待遇への意識も変化。コロナ前と比べ、有効求職者のうち、**転職希望の在職者や自己都合による離職者が増加（①）**。

有効求職者の求職登録における理由別の比較 (2019年9月と2023年9月の比較)



出典：沖縄労働局「職業安定業務統計」

HWでの求職者の動向や声

高齢で離職し、体力面で配慮した仕事内容や短時間を希望する者が増加。
【高齢層の増加】

テレワークや事務系職種への希望が増加。コロナの影響やコロナで多忙を極めたことなどが主な原因。
【コロナ禍を経て意向の変化】

従前の職種・業種と異なる仕事をしたいというキャリアチェンジの相談が増加。Web関係など職業訓練の相談が増加。
【キャリアチェンジ等意向の変化】

今より好条件（休暇、賃金等の処遇・待遇）で転職を希望する者が増加。人手不足での残業増や、物価高の影響での生活苦（低賃金、非正規等の待遇）が原因。
【処遇・待遇への意識の変化】

求職者の仕事への意向、処遇・待遇への意識の変化②

- 求職者が就職先を決める上で重要視する項目に、賃金額などの他に、「場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）」「駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）」が上位にあがる。

職業紹介等を行うHW職員への聞き取り調査結果

※コロナ禍後において、求職者が就職先を決める上で重要視する以下の9項目の順位を聞き取り調査。

①賃金額②勤務時間の長さ・残業の有無③勤務時間帯（朝、昼、夜）④休日・休暇 ⑤場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）⑥駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）⑦仕事内容・職種⑧資格の有無・経験の有無⑨その他（自由記載）

○ハローワーク那覇

順位	項目
1位	賃金額
2位	仕事内容・職種
3位	休日・休暇
4位	場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）
5位	駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）
6位	勤務時間の長さ・残業の有無
7位	勤務時間帯（朝、昼、夜）
8位	資格の有無・経験の有無
9位	なし

○ハローワーク沖縄

順位	項目
1位	賃金額
2位	休日・休暇
3位	勤務時間の長さ・残業の有無
3位	勤務時間帯（朝、昼、夜）
5位	場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）
6位	仕事内容・職種
7位	駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）
8位	資格の有無・経験の有無
9位	人間関係・やりがい

○ハローワーク名護

順位	項目
1位	仕事内容・職種
2位	休日・休暇
3位	賃金額
4位	場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）
5位	勤務時間帯（朝、昼、夜）
6位	勤務時間の長さ・残業の有無
7位	資格の有無・経験の有無
8位	駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）
9位	なし

○ハローワーク宮古

順位	項目
1位	勤務時間帯（朝、昼、夜）
1位	休日・休暇
1位	勤務時間の長さ・残業の有無
4位	賃金額
5位	駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）
6位	仕事内容・職種
7位	資格の有無・経験の有無
8位	場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）
9位	なし

○ハローワーク八重山

順位	項目
1位	勤務時間帯（朝、昼、夜）
2位	休日・休暇
3位	場所（渋滞を避ける傾向、住居の近く）
4位	仕事内容・職種
5位	賃金額
6位	勤務時間の長さ・残業の有無
7位	駐車場の有無・駐車場代の支給（≒交通費支給）
8位	資格の有無・経験の有無
9位	

職員からの
コメント

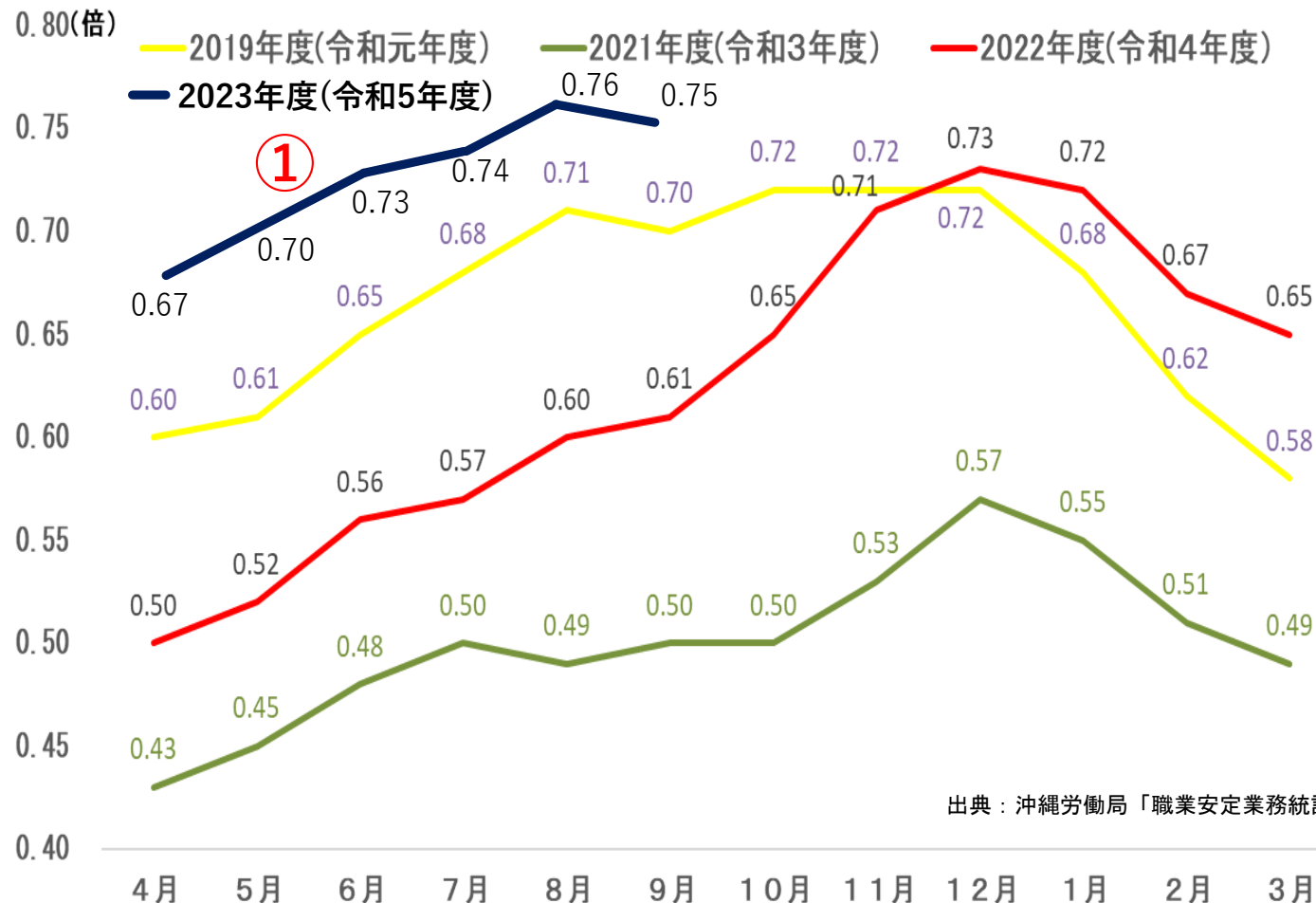
○**シニア層**は場所（住居の近く）や駐車場の有無（交通の便利さ）へのニーズが上がる傾向

○最近では求人賃金が既に高い状況のため**賃金以外の条件を検討して、応募する者が多い。**

県内企業の変化①

- 人材確保に向け、**正社員求人の増加や、賃金引上げなど求人条件の改善の動きは顕著**。正社員の有効求人倍率（①）、有効・新規求人数（②）ともに**コロナ前を超え、過去最高を更新**。

正社員の有効求人倍率の推移（原数値）



正社員の有効・新規求人数の比較（原数値）

	正社員の有効求人数	正社員の 新規求人数
2019年9月 コロナ前	11,076人	3,645人
2023年9月	12,805人	4,454人
差 (2023－2019)	1,729増	② 809人増

出典：沖縄労働局「職業安定業務統計」

県内企業の変化②

- フルタイム、パートともに求人平均賃金は上昇。コロナ前（2019年3月）から大幅な上昇（①）が続く。また、直近を見ても、上昇傾向は続いている（②）。

HWで受理する求人平均賃金（※）と伸び率（受理地別）

※HWに登録する新規求人票の全業種・全職種の平均であることに留意が必要。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	伸び率 (2019と2023の比)	伸び率 (年平均)
フルタイム	188,353円	195,500円	198,809円	201,263円	209,122円	11.0%	2.65%
パートタイム	850円	1,053円	1,036円	1,045円	1,115円	31.2%	7.02%

最近7月の求人平均賃金（※）と前年比（就業地別）

※HWに登録する新規求人票の全業種・全職種の平均であることに留意が必要。

	2022年7月	2023年7月	伸び率
フルタイム	205,867円	214,094円	4.0%
パートタイム	1,029円	1,071円	4.1% ②

各HWの7月の求人平均賃金（※）（就業地別）

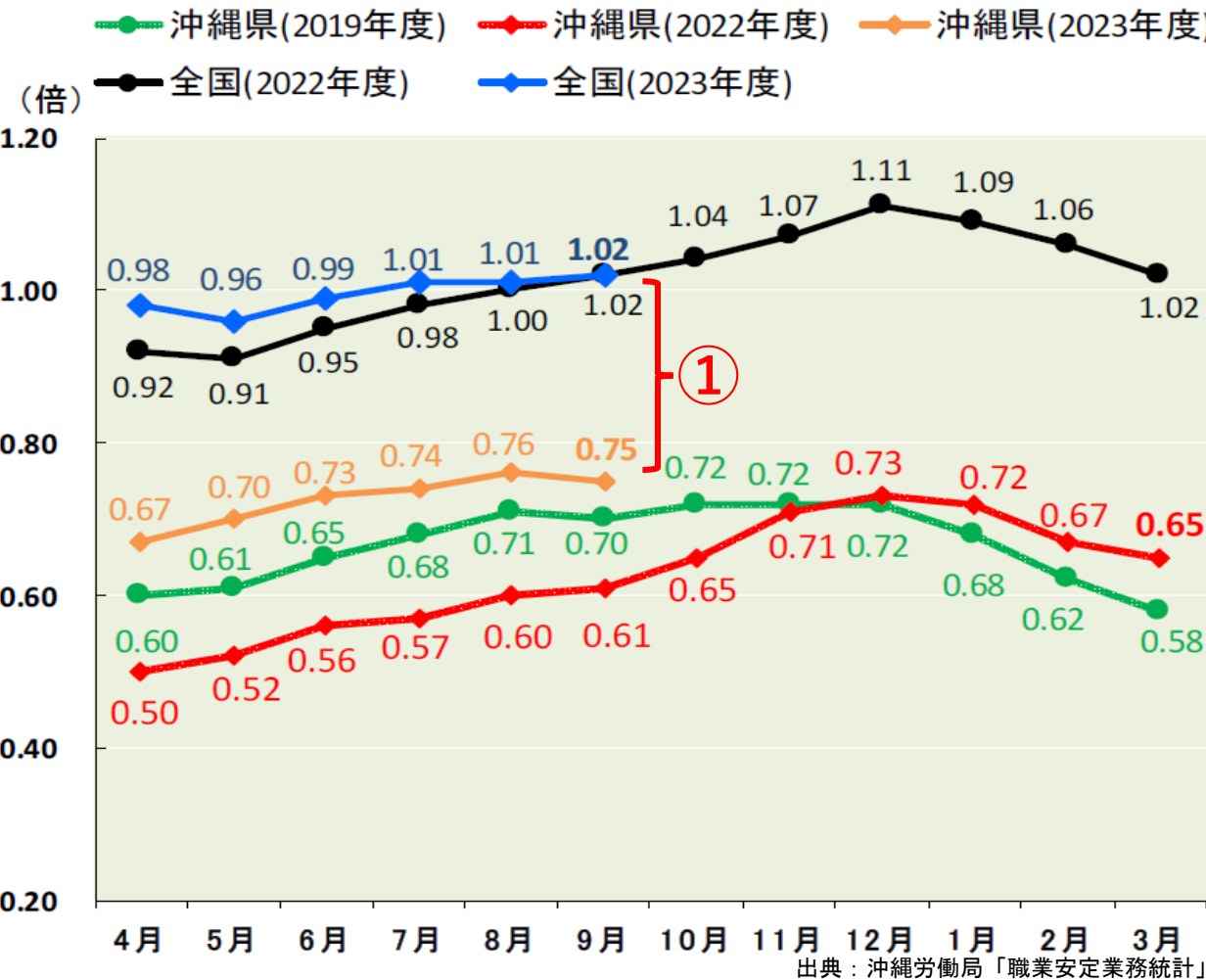
※HWに登録する新規求人票の全業種・全職種の平均であることに留意が必要。

那覇所	2023年7月	沖縄所	2023年7月	名護所	2023年7月	宮古所	2023年7月	八重山所	2023年7月
フルタイム	214,570円	フルタイム	214,357円	フルタイム	201,047円	フルタイム	223,631円	フルタイム	220,230円
パートタイム	1,079円	パートタイム	1,056円	パートタイム	1,033円	パートタイム	1,136円	パートタイム	1,081円

課題①－1（非正規雇用者の割合など）

○ 正社員の求人数など改善が見られるものの、正社員の有効求人倍率は全国と比べて開き（①）がある。雇用者に占める非正規職員の割合は、全国と比べ高く（②）、特に若年者が高い。

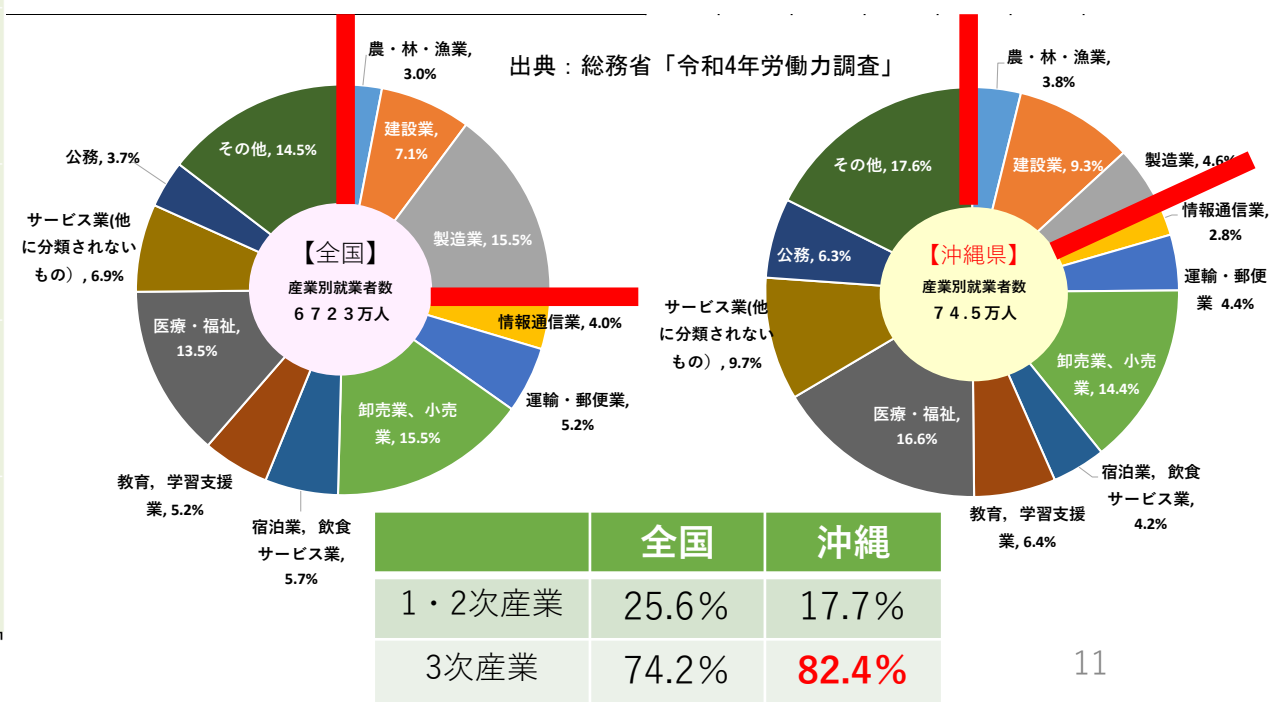
正社員の有効求人倍率の推移（原数値）



雇用者に占める非正規職員・従業員の割合

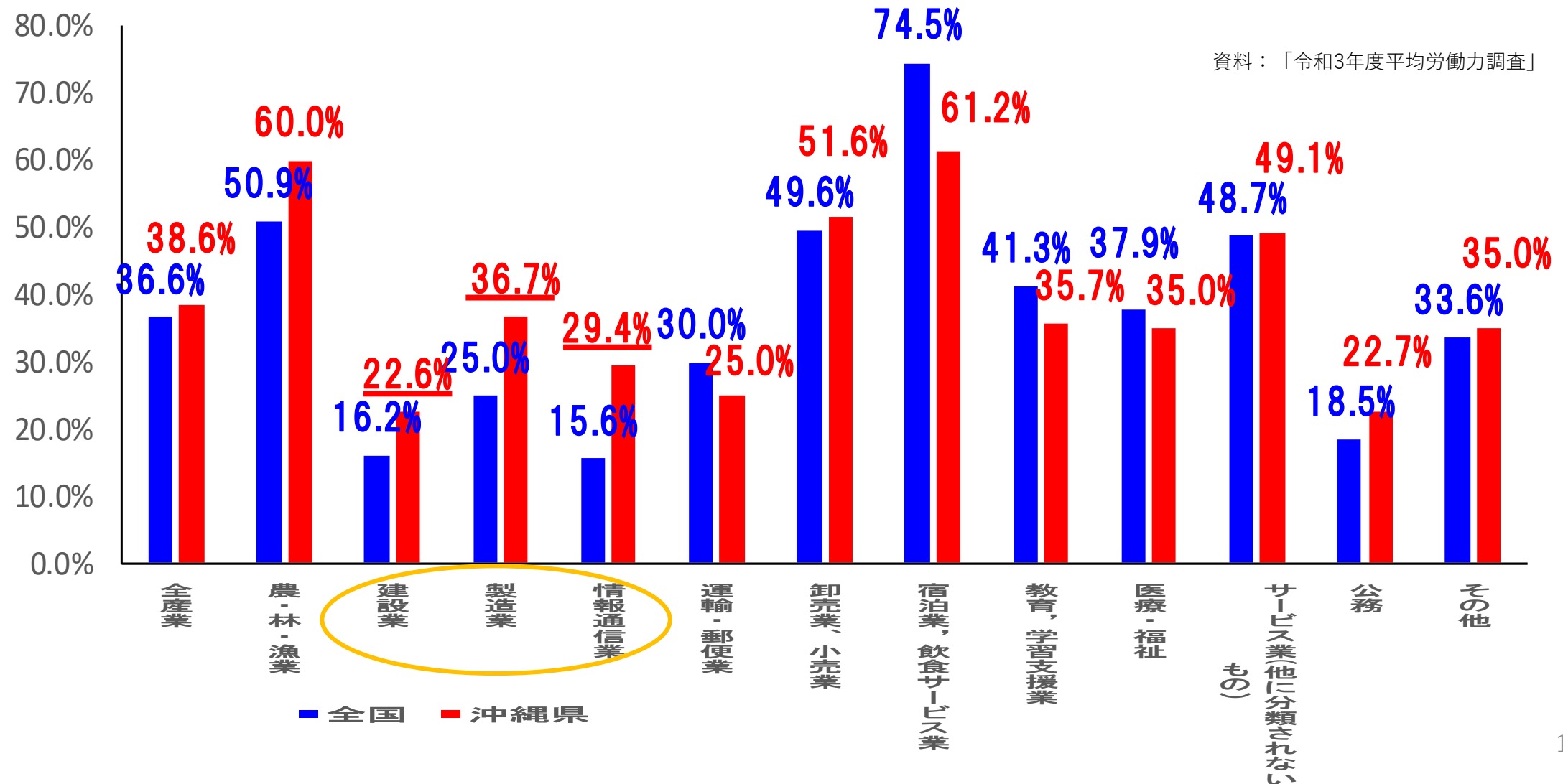
	非正規割合	うち若年者(15～34歳)
全国	36.9%	31.6%
沖縄	39.7%	40.5%

【参考】産業別の就業構造



課題①－2（主要産業における非正規雇用者の割合）

- 非正規割合の高い第3次産業が多いことに加え、全国的に正規割合の高い第2次産業（建設、製造）や情報通信業で、非正規雇用者の割合が高い。

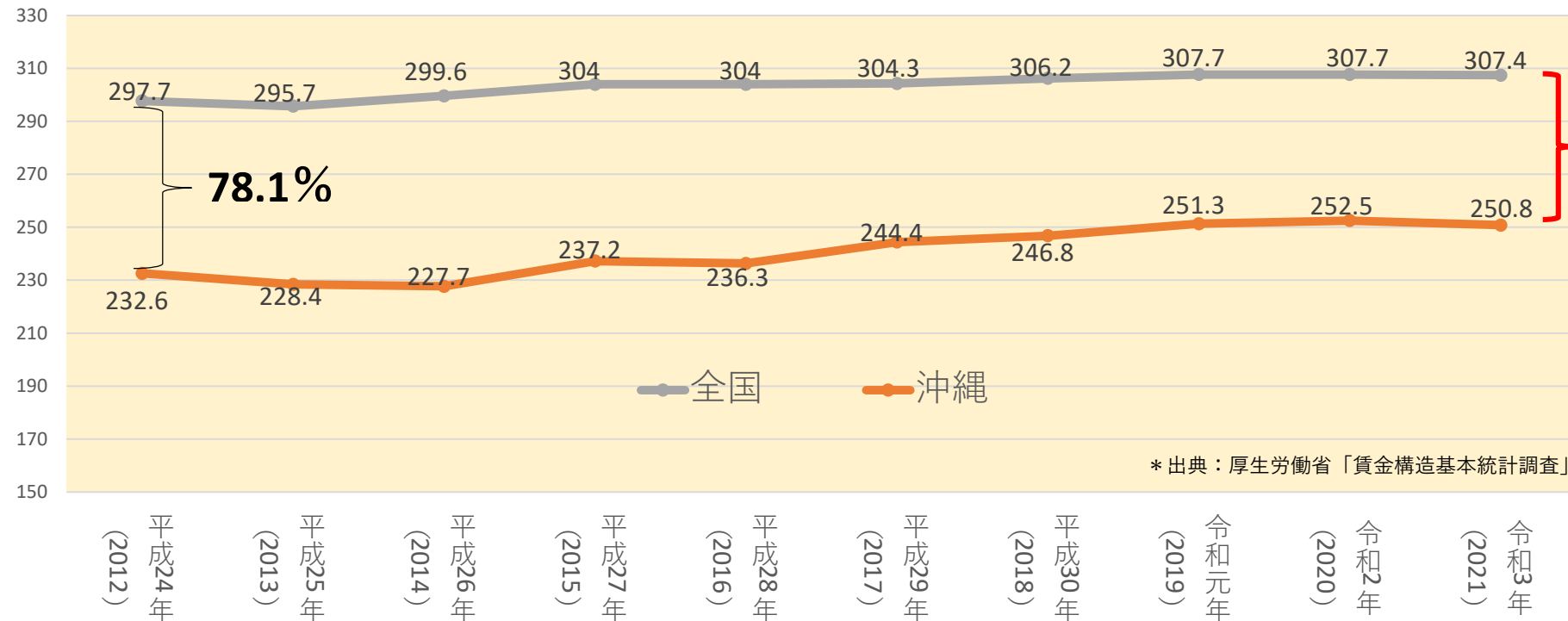


課題②－１（賃金水準）

- 県内（全産業）の所定内給与月額の推移をみると、全国との差は年々縮小（①）しているが、最低賃金（時給額）の全国加重平均との差（割合）と比べても開きがある（②）。

全産業平均の所定内給与月額の全国との比較（男女計・企業規模計（10人以上））

（単位：千円）



81.6% ①

令和5年度の最低賃金の比較

	沖縄 (a)	全国加重平均 (b)	東京 (最高額) (c)
最低賃金（時給額）	896円	1,004円	1,113円

差（割合）

$$\begin{aligned} (a) / (b) &= 89.2\% \\ (a) / (c) &= 80.5\% \end{aligned}$$

②

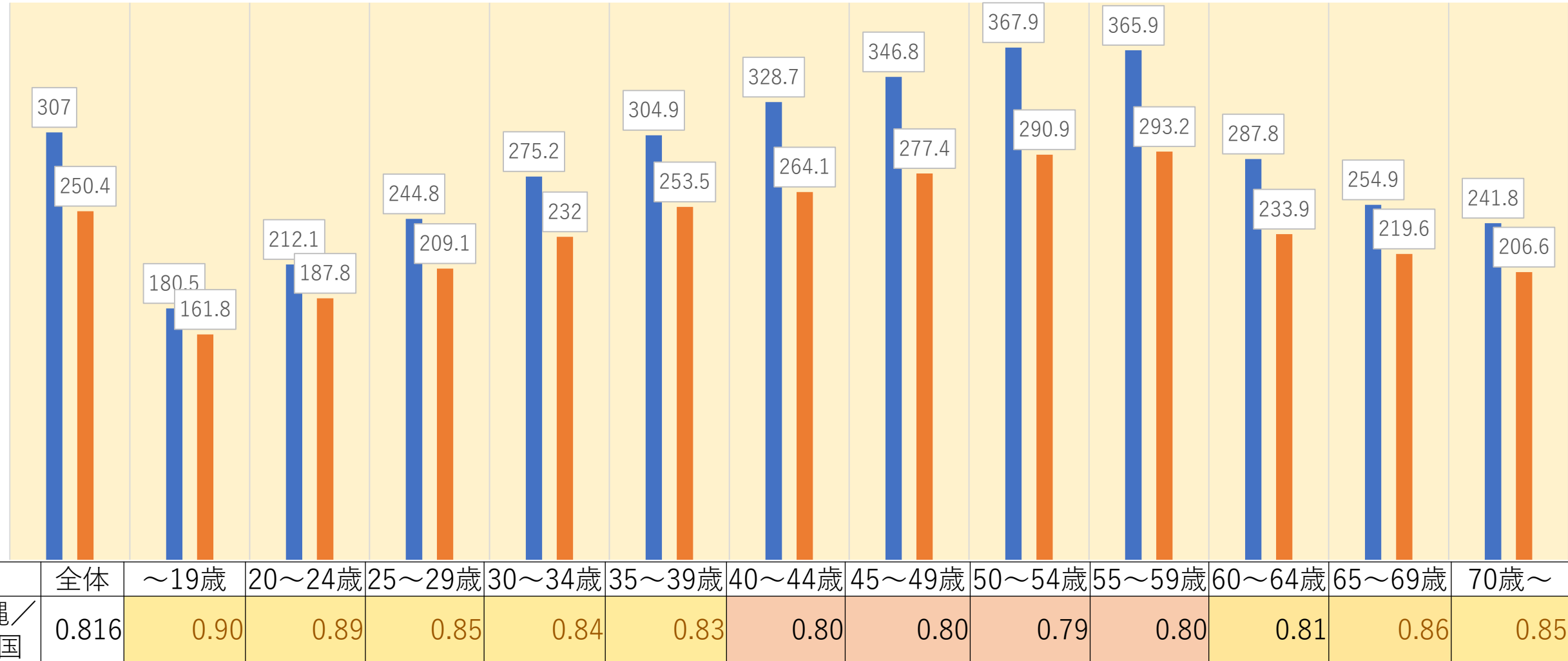
課題②－２（賃金水準・年齢別）

- 全体では沖縄は全国の81.6%であるが、**40～59歳までの年齢層では、その割合は80%以下と開きが大きい。**

年齢別の所定内給与月額の全国との比較

(千円)

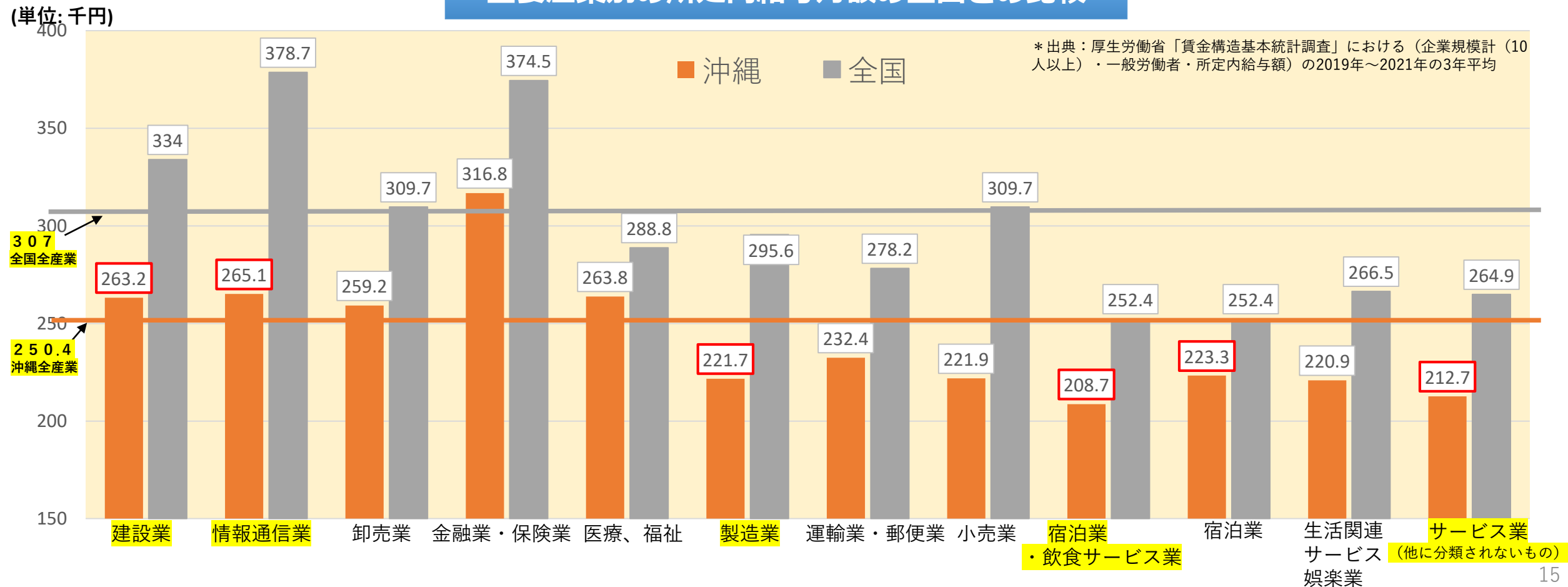
* 出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における
（企業規模計（10人以上）・一般労働者・所定内給与
額）の2019年～2021年の3年平均



課題②－３（賃金水準・主要産業別）

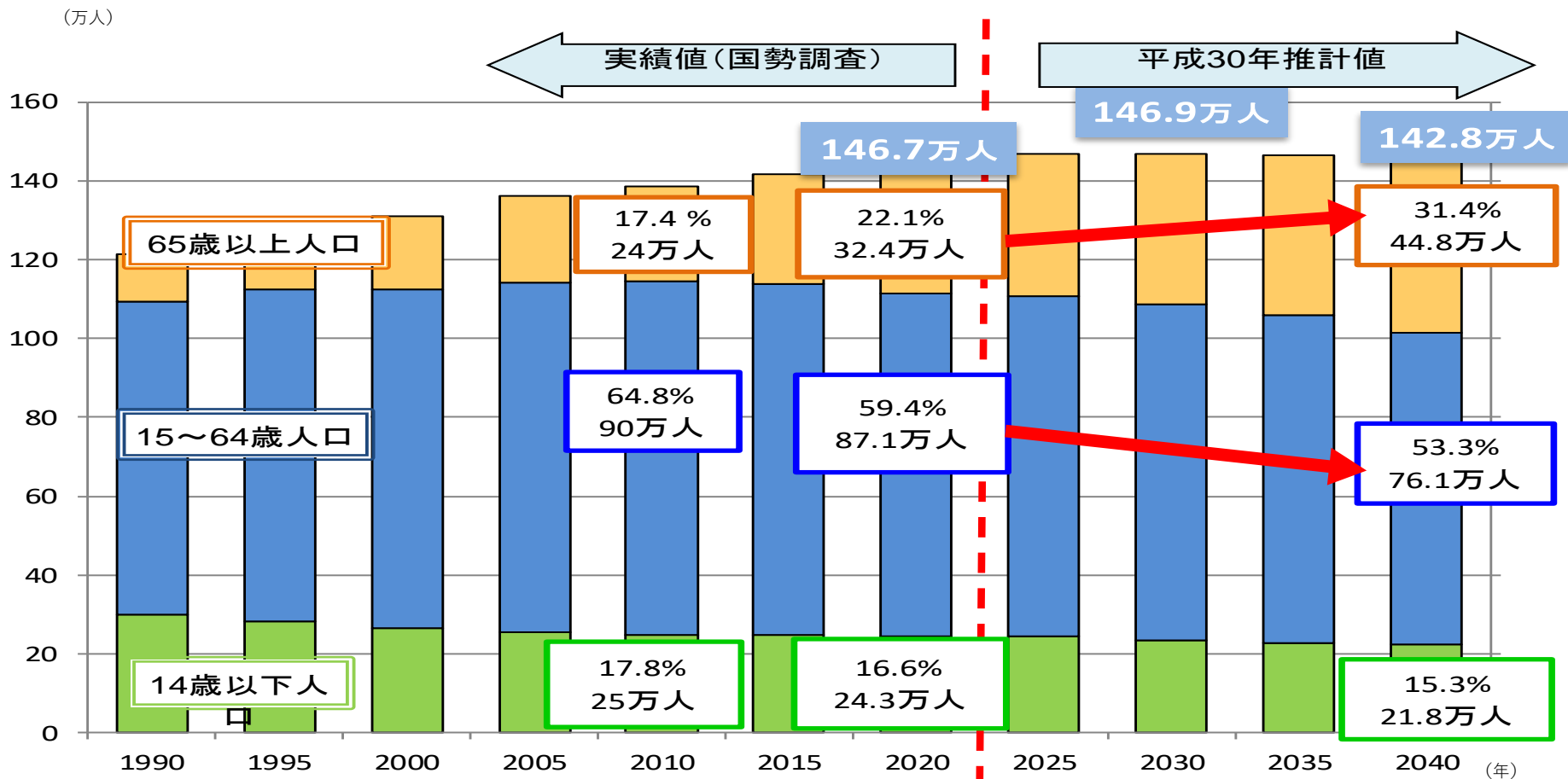
- 主要産業の所定内給与月額を見ると、全国比較（比率）では、**情報通信産業（70%）、製造業（75%）、建設業（79%）**で**差が顕著**。
- **宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）**などは、**県内全産業平均を下回る**。 ※「大分類」で掲載し、例えば、「製造業」には「食料品製造業」「鉄鋼業」「金属製品製造業」「繊維工業」などが含まれ、中分類・小分類では、それぞれの所定内給与月額に差があることに留意。

主要産業別の所定内給与月額の全国との比較



沖縄県の人口推移

- 2030年頃をピークに減少（特に、生産年齢人口の減少と高齢者の増加が顕著）。**昨年10月時点、146.8万人（前年比▲0.01%）と日本復帰から初めて人口減。**今後も人手不足は深刻に。
- **若年者の人材育成・定着促進、高齢者や女性、障害者など多様な人材が働き続けられる環境整備と働き方改革による生産性向上（賃上げなどの処遇改善）が必須。**



* 資料 「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年推計）」